

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年4月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高	(千円)	1,146,426	1,086,082	2,240,578
経常利益	(千円)	225,558	135,323	291,425
四半期(当期)純利益	(千円)	127,380	69,930	96,927
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	127,474	69,922	97,032
純資産額	(千円)	3,832,483	3,746,229	3,788,379
総資産額	(千円)	6,624,235	6,041,141	6,436,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	104.89	60.49	79.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.9	62.0	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,702	156,630	94,536
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,610	364,013	148,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,415	547,372	111,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	202,796	308,356	322,607

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	26.40	14.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の円安及び株価の回復等により景気回復への期待感が高まりつつあります。しかしながら、欧州の財政問題、原子力発電所停止による全国的な電力供給問題に加え、中国経済の減速や消費税増税政策等もあり、依然として景気の先行きは、不透明感を拭えない状況となっております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化に向け、販売品目の整理等に取り組みましたが、為替の影響により売上原価は増加することとなりました。賃貸・倉庫事業におきましては空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高1,086,082千円(前年同四半期連結累計期間比5.3%の減少)、営業利益119,098千円(前年同四半期連結累計期間比12.5%の増加)、経常利益135,323千円(前年同四半期連結累計期間比40.0%の減少)、四半期純利益69,930千円(前年同四半期連結累計期間比45.1%の減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、収益体質の強化を図りましたが、為替の影響により売上原価の増加となりました。売上高は754,768千円(前年同四半期連結累計期間比10.1%の減少)、営業損失は45,434千円(前年同四半期連結累計期間は営業損失26,108千円)となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。売上高は331,313千円(前年同四半期連結累計期間比8.0%の増加)、営業利益は163,971千円(前年同四半期連結累計期間比25.0%の増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて54,183千円(3.8%)減少し、1,383,634千円となりました。この主な要因は、商品及び製品が64,378千円増加したものの、未収入金が106,101千円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて340,908千円(6.8%)減少し、4,657,507千円となりました。この主な要因は、土地が243,566千円、建物及び構築物が99,202千円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて245,494千円(12.9%)減少し、1,664,440千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が65,005千円増加したものの、短期借入金が300,000千円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて107,448千円(14.6%)減少し、630,471千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少115,260千円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて42,149千円(1.1%)減少し、3,746,229千円となりました。この主な要因は、四半期純利益を69,930千円計上したものの、自己株式の取得による減少83,230千円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べて105,560千円(52.1%)増加し、308,356千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益125,557千円、減価償却費63,084千円、売上債権の減少額20,780千円等の資金の増加はありましたが、たな卸資産の増加85,119千円等による資金の減少により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは156,630千円の収入(前年同四半期連結累計期間は68,702千円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入376,662千円等による資金の増加があり、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは364,013千円の収入(前年同四半期連結累計期間は103,610千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出300,000千円、長期借入金の返済による支出135,300千円等による資金の減少により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは547,372千円の支出(前年同四半期連結累計期間は120,415千円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日 ～平成27年2月28日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	550	37.92
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	68	4.72
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	東京都足立区	24	1.67
川崎 治	大阪府泉北郡忠岡町	20	1.40
岩切 雅代	兵庫県西宮市甲子園三番町	17	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	13	0.92
嘉祥寺 晶子	大阪府和泉市	12	0.86
計		847	58.43

(注) 上記の他、当社は自己株式306千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合21.10%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,144,200	11,442	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		11,442	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	306,000		306,000	21.10
計		306,000		306,000	21.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,607	308,356
受取手形及び売掛金	169,383	148,603
商品及び製品	649,527	713,906
原材料及び貯蔵品	81,705	102,447
通貨スワップ契約等	-	3,841
その他	215,981	108,146
貸倒引当金	1,388	1,667
流動資産合計	1,437,817	1,383,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,540,247	1,441,045
土地	3,266,162	3,022,595
その他（純額）	19,190	18,538
有形固定資産合計	4,825,599	4,482,179
無形固定資産	6,238	9,048
投資その他の資産		
その他	177,115	172,579
貸倒引当金	10,537	6,299
投資その他の資産合計	166,577	166,279
固定資産合計	4,998,416	4,657,507
資産合計	6,436,234	6,041,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,381	64,451
短期借入金	1,450,000	1,150,000
未払費用	115,122	107,026
未払法人税等	1,900	66,905
賞与引当金	4,581	4,513
通貨スワップ契約等	1,244	-
その他	285,703	271,543
流動負債合計	1,909,934	1,664,440
固定負債		
長期借入金	348,020	232,760
役員退職慰労引当金	186,849	189,849
資産除去債務	29,829	30,106
その他	173,220	177,754
固定負債合計	737,919	630,471
負債合計	2,647,854	2,294,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,058,867	3,099,955
自己株式	303,301	386,531
株主資本合計	3,788,204	3,746,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	167
その他の包括利益累計額合計	175	167
純資産合計	3,788,379	3,746,229
負債純資産合計	6,436,234	6,041,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,146,426	1,086,082
売上原価	585,179	535,515
売上総利益	561,247	550,566
販売費及び一般管理費	455,339	431,468
営業利益	105,907	119,098
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	121,358	17,761
その他	2,133	1,592
営業外収益合計	123,499	19,360
営業外費用		
支払利息	3,728	3,091
その他	119	43
営業外費用合計	3,848	3,135
経常利益	225,558	135,323
特別損失		
固定資産売却損	-	9,765
特別損失合計	-	9,765
税金等調整前四半期純利益	225,558	125,557
法人税、住民税及び事業税	97,096	64,910
法人税等調整額	1,081	9,283
法人税等合計	98,177	55,627
少数株主損益調整前四半期純利益	127,380	69,930
四半期純利益	127,380	69,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,380	69,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	7
その他の包括利益合計	93	7
四半期包括利益	127,474	69,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,474	69,922
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,558	125,557
減価償却費	67,535	63,084
支払利息	3,728	3,091
為替差損益(は益)	9,659	12,477
売上債権の増減額(は増加)	14,446	20,780
たな卸資産の増減額(は増加)	74,254	85,119
仕入債務の増減額(は減少)	41,561	13,069
通貨スワップ契約等の増減額(は減少)	107,677	5,086
その他	28,820	32,059
小計	103,526	154,960
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	2,059	2,982
法人税等の支払額	170,176	4,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,702	156,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,110	9,148
有形固定資産の売却による収入	-	376,662
その他	1,500	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,610	364,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	102,260	135,300
自己株式の取得による支出	-	83,230
配当金の支払額	27,324	28,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,415	547,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,659	12,477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,238	14,250
現金及び現金同等物の期首残高	245,034	322,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,796	308,356

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
給与及び賞与	204,497千円	199,040千円
賞与引当金繰入額	5,111 "	4,513 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,000 "	3,000 "
貸倒引当金繰入額	624 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金	202,796千円	308,356千円
現金及び現金同等物	202,796千円	308,356千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	27,324	22.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	13,662	11.25	平成26年2月28日	平成26年5月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,842	23.75	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	20,027	17.50	平成27年2月28日	平成27年5月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	839,771	306,655	1,146,426		1,146,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5,395	5,398	5,398	
計	839,774	312,051	1,151,825	5,398	1,146,426
セグメント利益又は 損失()	26,108	131,221	105,112	794	105,907

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去603千円及び貸倒引当金の調整191千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	754,768	331,313	1,086,082		1,086,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,810	4,810	4,810	
計	754,768	336,123	1,090,892	4,810	1,086,082
セグメント利益又は 損失()	45,434	163,971	118,536	561	119,098

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去561千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年8月31日)

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引	1,237,800	1,899	4,704
クーポンスワップ取引	5,803,025	12,360	50,368
通貨オプション取引			
買 建	402,058	34,691	3,745
売 建	804,086	25,475	66,901
計	1,206,144	9,215	63,155
合計	8,246,969	1,244	108,820

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間(平成27年2月28日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっております。かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引			1,899
クーポンスワップ取引	3,676,925	21,123	8,762
通貨オプション取引			
買 建	342,217	44,418	9,726
売 建	674,090	19,453	6,022
計	1,016,307	24,964	15,748
合計	4,693,232	3,841	5,086

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	104円89銭	60円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,380	69,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,380	69,930
普通株式の期中平均株式数(株)	1,214,404	1,156,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

第44期(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)中間配当については、平成27年4月13日開催の取締役会において、平成27年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 20,027千円
1株当たりの金額 17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年5月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月13日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。